

山形県金融経済概況

1. 概況

- 県内の経済状況は、観光、飲食等サービス業の一部で大幅な需要の落ち込みから売上げが大きく減少しているものの、多くの分野においては、震災後の一時的な悪化から順調に回復しており、概ね震災前の経済状況に復しているとみられます。すなわち、生産面では、部品供給などのサプライチェーンは速やかに修復されてきており、当県鉱工業生産指数は4月の段階ですでに100(=2005年の平均)を超え、概ね震災前の水準にまで回復しています。支出面でも、観光地の宿泊等は大幅に落ち込んでおり、設備投資もこれまでのところ動意に乏しいものの、大型小売店販売については前年を上回る水準で推移し、住宅着工についても需要は底堅く推移しており、持家の着工は前年を上回っています。さらに、分配面(雇用・所得環境)については、有効求人倍率が順調に持ち直し、震災前の水準を上回ったことに加え、名目賃金指数も前年を上回っています。
- もっとも、ここへきて海外経済の一段の減速を予想する市場関係者が増えているほか、足元はユーロ・ドル安、円高が進行しており、①サプライチェーンの復旧が速やかに進むなかで、海外需要の影響を受けやすい当県製造業が今後も順調に回復していくのか、②製造業の回復と連動して雇用・所得環境も腰折れすることなく改善していくか、といった点のほか、③夏場以降の電力の安定供給は大丈夫か、④復興需要の当県経済への波及とそのタイミング、といったことや、⑤観光・飲食などサービス業の業況の推移も当県経済をみていくうえでの見落としてはならないポイントであり、先行きについては引き続き不確実性が高いと言えます。

2. 最終需要動向

(1) 個人消費

- 個人消費をみると、観光地の宿泊関係等が依然落ち込んでいるとみられるものの、大型小売店売上高が5月に2か月連続で前年比プラスとなった後、6月以降も順調に推移しているほか、乗用車販売(除く軽乗用車)についても前年比マイナス幅が一段と縮小しているなど、総じて回復傾向にあります。
- ・ 5月の大型小売店売上高の前年比は、全店ベース+2.4%、既存店ベース+3.2%と、ともに前年を上回り、全店ベース・既存店ベースとも2か月連続のプラスとなりました。品目的には、Yシャツ等のクールビス商品、フォーマルウェアや家庭用品の販売が前年を上回っていたほか、一部では宝飾品でも動意がみられました。
- ・ また、6月入り後も、百貨店でクールビス関連商品、接触冷感素材下着、UV関連商品や涼感寝具などの季節商品が伸びていることに加え、物産展の販売やギフトにも動意がみられるなど、総じて堅調に推移しているほか、スーパーでも食料品等が底

堅く推移し客単価が前年を上回って推移しており、売上全体でも前年を上回っています。さらに、家電製品では、扇風機、白物家電、LED 電球など節電商品の売れ行きが好調なことに加え、地デジ化を前にしてテレビ関係も底堅く推移しています。

- 一方、ホテル・旅館等の宿泊関係については、一頃に比べ減少しているものの依然として仙台等へのアクセスがよい地域などで復旧・復興関連の宿泊客がみられる中、前年並みの客室稼働率で推移している先が多いものの、温泉地を始めとする観光地の旅館等では宿泊客数は低迷しており、夏季の宿泊予約客数も大幅に落ち込んでいる先が多い状況となっています。

(大型小売店<百貨店+スーパー>売上高：既存店・前年比%)

	2010年 4~6	7~9	10~12	2011年 1~3	2010年 12	2011年 1	2	3	4	5 p
本県	▲6.2	▲3.2	▲0.5	▲0.3	▲0.4	▲1.8	+2.5	▲1.2	+1.9	+3.2
東北	▲4.4	▲1.5	+0.2	▲7.6	▲0.8	▲0.9	+1.7	▲23.3	r ▲5.4	+4.4
全国	▲3.5	▲1.6	▲0.5	▲2.6	▲1.7	▲0.7	+0.5	▲7.5	▲1.9	▲2.4

<資料出所> 経済産業省

- 6月の新車登録台数は前年比▲19.0%と10か月連続で前年を下回りましたが、メーカーの生産状況の改善等を背景に前年比マイナス幅は順調に縮小しています。

(乗用車新車登録台数<除く軽>：前年比%)

	2010年 7~9	10~12	2011年 1~3	4~6	2010年 12	2011年 1	2	3	4	5	6
本県	▲1.1	▲33.4	▲38.1	▲29.8	▲31.1	▲26.8	▲20.3	▲53.6	▲41.3	▲31.7	▲19.0
東北	+9.0	▲31.2	▲39.0	p ▲20.5	▲31.9	▲25.1	▲18.1	▲58.6	▲28.6	▲22.4	p ▲12.7
全国	+15.3	▲31.3	▲28.4	p ▲36.5	▲31.6	▲23.6	▲15.8	▲39.4	▲51.6	▲38.0	p ▲23.9

(乗用車新車登録台数<含む軽>：前年比%)

本県	+0.5	▲29.2	▲35.7	▲24.1	▲24.2	▲18.9	▲15.7	▲54.5	▲35.0	▲25.0	▲14.2
----	------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

<資料出所> 国土交通省、東北運輸局、山形運輸支局

(2) 住宅投資

- 5月の新設住宅着工戸数は、太平洋岸地域の震災復旧対応を背景に一部建設資材や人材面の確保が難しいことから貸家、分譲が減少し、全体でも前年比▲3.5%と6か月振りに前年を下回りました。もっとも、持家については前年に減少したことの反動もあって需要は底堅く推移しており、前年を上回っています。

(新設住宅着工戸数：前年比%)

	2010年 4~6	7~9	10~12	2011年 1~3	2010年 12	2011年 1	2	3	4	5
合計	▲19.4	▲3.8	▲3.8	+14.2	+13.3	+19.4	+0.4	+26.5	+20.6	▲3.5
持家	▲20.5	▲8.5	▲17.1	+6.9	▲10.7	▲8.6	+8.2	+18.3	+22.0	+11.7
貸家	▲20.2	▲4.3	▲1.9	+47.4	+48.4	+159.4	▲11.7	+69.8	+33.3	▲36.1

<資料出所> 山形県県土整備部

(3) 民間設備投資

- 民間設備投資動向について、民間建築着工床面積の推移（注）で見ると、4か月連続で前年を大幅に下回りました。内訳をみると、商業用で前年を上回ったものの、製造業等、サービス、公益事業で大幅に前年を下回っており、設備投資は、依然として低迷しています。

（注）用途別建築着工床面積のうち鉱工業用、公益事業、商業用、サービスの4系列を合計。

（民間建築着工床面積：前年比％）

	2010年 4～6	7～9	10～12	2011年 1～3	2010年 12	2011年 1	2	3	4	5
合計	+32.0	+50.1	+19.0	▲52.8	+24.0	+315.1	▲43.9	▲70.5	▲56.1	▲38.5

＜資料出所＞山形県県土整備部

(4) 公共投資

- 6月の公共工事請負金額は、県、市町村の発注は前年を上回ったものの、国、独立行政法人等の発注が落ち込んだことから、全体では2か月振りに前年を下回りました。

（公共工事請負金額：前年比％）

	2010年 7～9	10～12	2011年 1～3	4～6	2011年 1	2	3	4	5	6
合計	▲15.6	▲26.7	+1.8	▲14.3	▲16.5	▲46.9	+20.3	▲34.7	+54.1	▲10.6

＜資料出所＞ 東日本建設業保証(株)山形支店

3. 生産動向

- 生産をみると、4月の鉱工業生産指数（季節調整済）は、東日本大震災の影響の反動から、+14.8%と急回復し、指数（季節調整済み）も100.8と2か月振りに100（＝2005年）を上回りました。これは全国と比較すると、17ポイント程度上回っており、山形県製造業の震災からの素早い回復振りが窺われます。業種別にみると、情報通信機械、輸送機械が小幅マイナスとなったものの、電子部品・デバイス、一般機械、食料品等多くの業種で大幅に回復しています。

一方、在庫（季節調整済）については、+1.4%と2か月連続の増加となりました。業種別にみると、一般機械、窯業・土石、食料品、電子部品・デバイス等で減少している一方、金属、化学、精密機械、プラスチック等で増加しています。これらは、各業種の関連するサプライチェーンの復旧状況の違いが反映されたものです。

(鉱工業指数<2005年基準>)

		2010年 4～6	7～9	10～12	2011年 1～3	2010年 12	2011年 1	2	3	4 p
生 産	季調済前月・期比%	+7.3	▲1.3	+2.2	▲4.5	+0.9	+0.1	▲0.5	▲17.2	+14.8
	原計数前年比%	+29.1	+22.0	+13.4	+2.9	+15.0	+7.2	+9.2	▲7.0	▲3.6
在 庫	季調済前月・期比%	+0.2	+4.4	▲0.3	▲2.3	▲0.7	+1.4	▲6.0	+2.1	+1.4
	原計数前年比%	▲10.7	+2.1	▲2.0	+1.7	▲0.5	+6.0	▲0.5	0.0	+2.9

<資料出所> 山形県企画振興部

※年間補正が実施されたため過去のデータも遡及訂正されています。

- 一方、ヒアリングベースでの県内主要業種の足元の動向は、以下のとおりです。大震災により寸断されたサプライチェーンが順調に復旧し、多くの業種で震災前の操業水準に復していますが、一部(食料品)では特需的な動きの剥落を背景に操業度を引き下げつつあります。

① エレクトロニクス関連

- ・ 電子部品・デバイスについては、引き続き順調に復旧が進んでいます。こうした中で、自動車の生産回復に伴いカースピーカー、自動車向け半導体などがフル操業に復したほか、スマートフォン向け電子部品も受注が増加しており高操業を続けているなど、大方の先で大震災前の操業水準に戻っています。

② 輸送用機械

- ・ 川下大手メーカーの操業回復に伴い、ブレーキ、自動車部品で一段と操業度を引き上げており、一部先では震災前を上回る操業水準となるなど、生産は着実に回復しています。

③ 設備投資関連

- ・ 自動車サプライヤー向け生産設備(FA等)や繊維業向け(ミシン、刺繍機)については、引き続き新興国向けを中心に高操業を続けています。

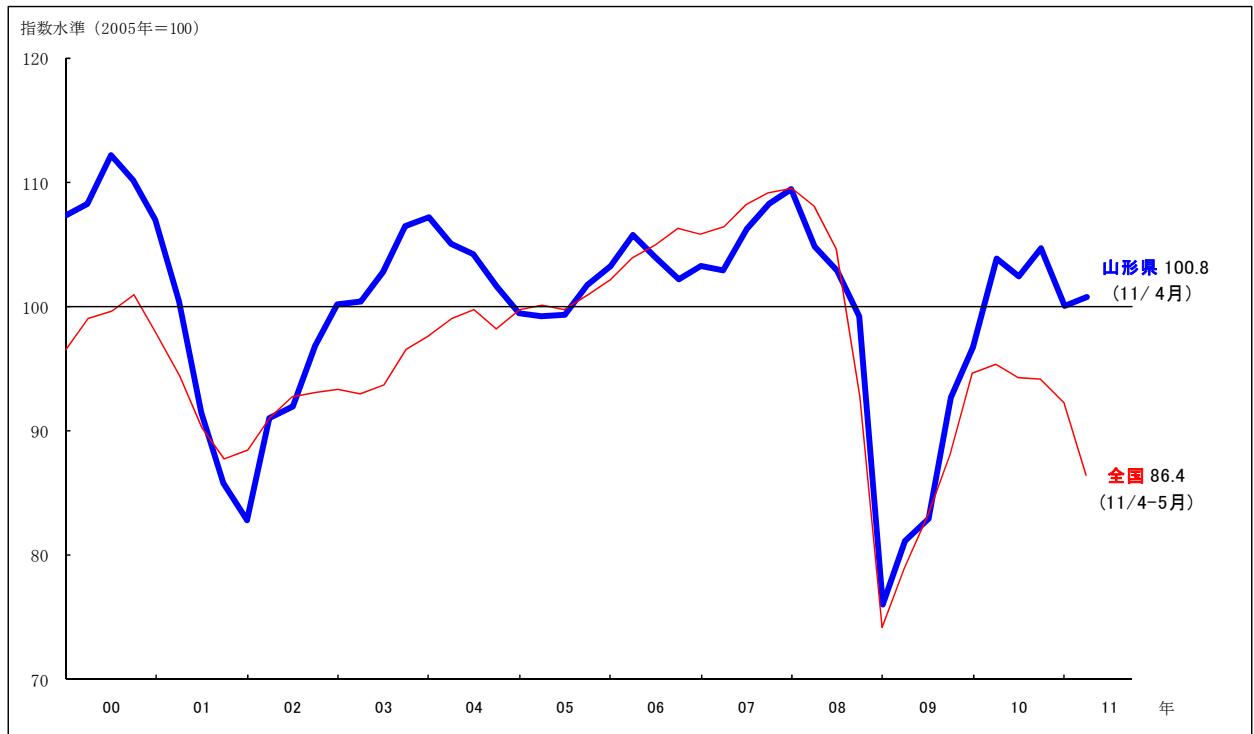
④ 建設関連

- ・ 現時点において復興需要は本格的に出てきていませんが、復旧需要に加え関東地方の大型公共工事の受注もあって、操業度は引き上げる方向にあります。

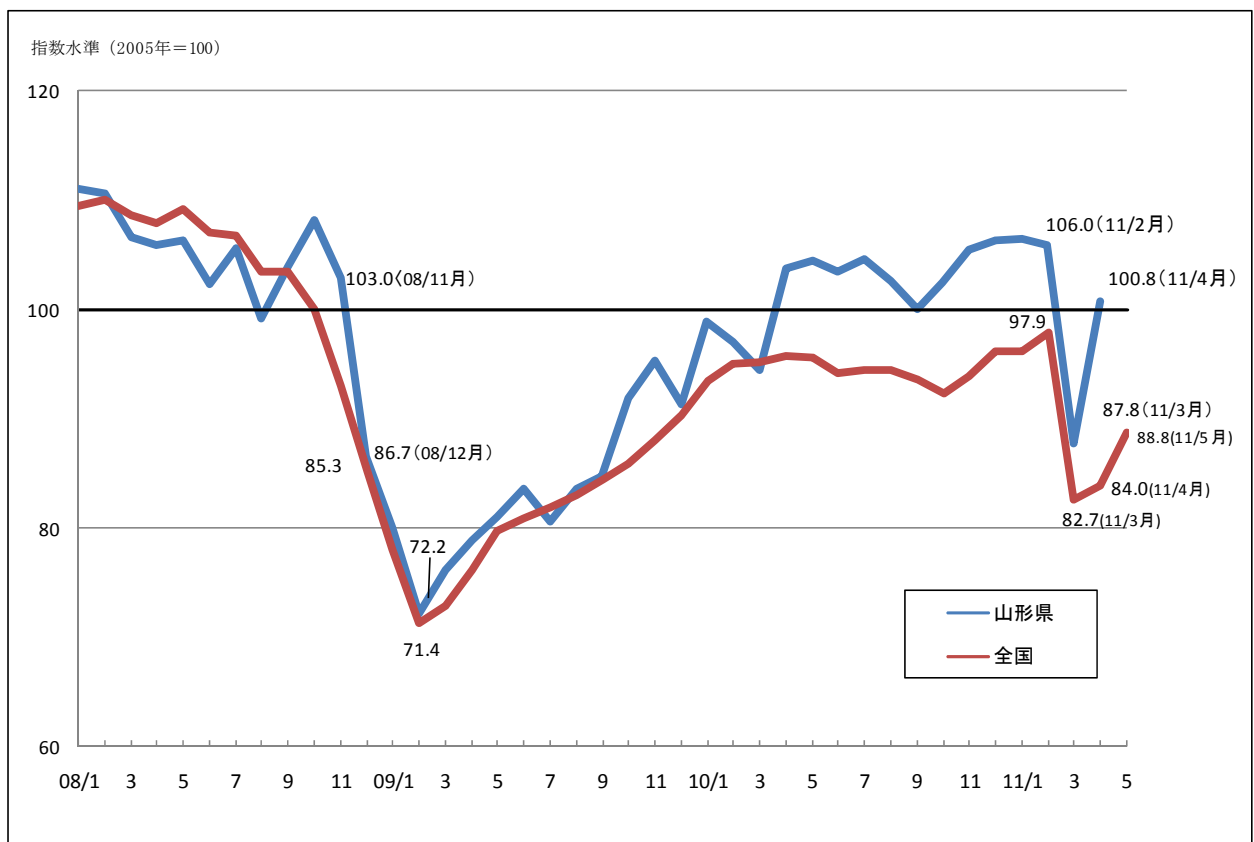
⑤ 食料品

- ・ 6月までは震災後の品不足や災害への備え、安全志向の高まりなどを背景に冷凍食品、飲料などの売上が増加していましたが、足元は震災後の特需要因の剥落などを眺め操業を引き下げる動きが一部にみられます。

・鉱工業生産指数（季節調整済）の推移（四半期計数）



・鉱工業生産指数（季節調整済）の推移（月次計数）



4. 雇用動向

- 5月の有効求人倍率（パートを含む、季節調整済）は、前月に比べて0.04倍改善し、震災前の水準を上回る0.63倍となりました。これは、有効求職者数が微増にとどまった一方で、有効求人数が復興・復旧需要が出てきている建設や卸小売、飲食サービス等、非製造業を中心に大きく増加したことによるものです。なお、当月の大幅な改善により有効求人倍率は全国を上回りましたが、これは9か月振りです。

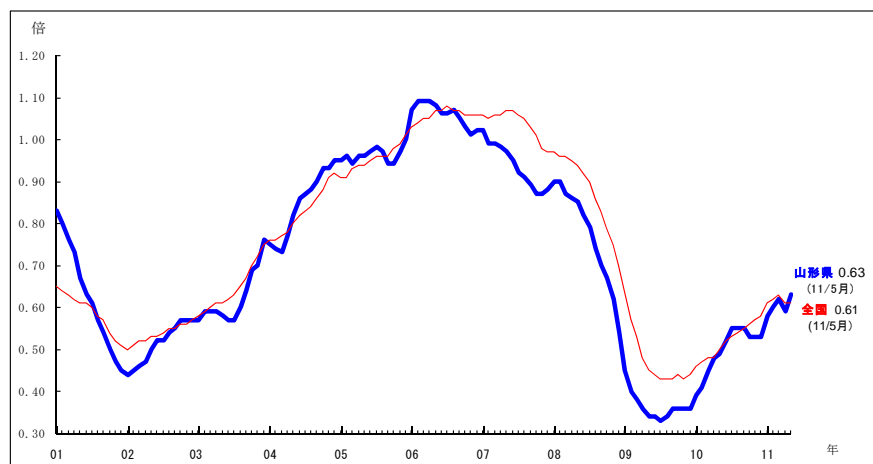
なお、新規求人倍率については、0.1倍改善し1.02倍となりました（山形県：0.92倍<4月>→1.02倍<5月>、全国：0.95倍<4月>→0.98倍<5月>）。

（有効求人倍率<含むパート>：倍）

	2010年			2011年			2010年	2011年			
	4～6	7～9	10～12	1～3	12	1	2	3	4	5	
本県(季調済)	0.50	0.55	0.53	0.60	0.53	0.58	0.60	0.62	0.59	0.63	
全国(〃)	0.50	0.54	0.57	0.62	0.58	0.61	0.62	0.63	0.61	0.61	

<資料出所> 厚生労働省、山形労働局

・有効求人倍率（パートを含む、季節調整済）の推移



- 4月の毎月勤労統計調査をみると、企業活動等が直ちに反映される所定外労働時間については、震災後の経済活動の一時的な停滞を反映し指数のレベルが3月92.5から当月89.6へと低下し、前年比も鈍化しています。業種別に前年比をみると、電気・ガス、卸・小売等では大幅プラスとなったものの、建設業、製造業等ではマイナスになっています。もっとも、名目賃金指数（現金給与総額）については、所定内給与（前年比+0.5%）が依然として前年を上回っていることなどから、前年比+0.7%と、伸び率が鈍化しているもののプラスをキープしています。

一方、常用雇用指数については、建設業、情報通信業などが前年を下回ったことなどから、前年比▲0.4%と12か月振りにマイナスに転じました。この結果、雇用者所得（雇用×賃金）は4月段階では前年比+0.2%と前月（同+3.4%）までと比べて伸びが鈍化しています。

(毎月勤労統計調査<2005年基準、事業所規模5人以上>:前年比%)

	2010年 4~6	7~9	10~12	2011年 1~3	2010年 12	2011年 1	2	3	4
所定外労働時間	+26.5	+31.7	+20.6	+22.2	+18.8	+27.1	+25.8	+14.1	+5.5
常用雇用指数	▲0.1	+0.4	+0.7	+1.9	+0.9	+3.2	+1.5	+1.1	▲0.4
名目賃金指数	+8.1	+4.8	+6.5	▲0.2	+9.3	▲5.6	+3.2	+2.4	+0.7

<資料出所> 山形県企画振興部

5. 企業倒産

- 6月中の企業倒産(負債総額10百万円以上)は、件数では4件と前年(3件)を1件上回りましたが、金額で1億円と前年(2億円)を下回り、非常に落ち着いた状況が続いています。
- 5月中の信用保証協会の代位弁済については、件数では27件と前年(48件)を下回りました。一方、金額については、569百万円と3か月振りに前年(333百万円)を上回りました。

6. 消費者物価

- 5月の山形市の消費者物価(総合ベース)は、食料品(生鮮野菜・果物)、衣料品等は前年と比べ下落したものの、自動車等関係費(ガソリン)、光熱・水道などが前年と比べ上昇したことに加え、高校授業料無償化の影響一巡(2011年4月)、昨年10月のたばこ増税の影響継続などもあって、2か月連続で前年を上回りました。

(消費者物価指数<2005年基準・山形市>:前年比%)

	2010年 4~6	7~9	10~12	2011年 1~3	2010年 12	2011年 1	2	3	4	5
総合(原計数)	▲0.8	▲0.5	▲0.2	▲0.3	▲0.3	▲0.4	▲0.2	▲0.1	+0.5	+0.5
除く生鮮食品	▲1.1	▲0.9	▲0.7	▲0.6	▲0.7	▲0.7	▲0.6	▲0.3	+0.8	+0.8

<資料出所> 総務省

7. 金融面

- 5月末の金融機関の実質預金+CDは、個人や企業からの預金については地合いに変化はないものの、金融機関預金の減少やCD(譲渡性定期預金)の伸び率鈍化などから、前年比+3.6%と前月(同+4.7%)と比べ伸び率が低下しました。
- 5月末の金融機関の貸出は、資金需要に盛り上がりを欠くなか、地銀、信用金庫とも地合いに変化はみられず、全体では前年比+0.9%と前月(同+0.9%)並みの伸び率となりました。

この間、5月末の貸出約定平均金利(地元地銀、総合、ストックベース)は、長期金利が一段と低下したことから、既往最低を更新しています(5月末水準1.814%)。

(実質預金+CD、貸出、貸出約定平均金利：%)

	2010年 6	9	12	2011年 3	2011年 1	2	3	4	5
実質預金+CD*末残前年比 (銀行**<除くゆうちょ銀行>+信金) <県内店舗ベース>	+3.7	+4.3	+3.5	+3.0	+3.1	+4.0	+3.0	+4.7	+3.6
貸出末残前年比 (銀行**<除くゆうちょ銀行>+信金) <県内店舗ベース>	+2.0	+1.5	+1.5	+0.2	+0.6	+0.7	+0.2	+0.9	+0.9
貸出約定平均金利変動幅*** (総合<ストックベース>) (地元地銀)	-0.018	-0.032	-0.033	-0.031	+0.001	-0.010	-0.022	0.000	-0.015

<資料出所> 日本銀行

- * 実質預金については、2007年4月公表分から譲渡性預金を含むベースに変更し、過去のデータも訂正しております。
なお、これまでの譲渡性預金を含まないベースの実質預金のデータについては、日本銀行山形事務所ホームページ内「時系列データ」掲載のデータをご利用下さい。
- ** 銀行の預金・貸出金の定義については、日本銀行ホームページ「[都道府県別預金・現金・貸出金](#)」の注釈をご参照ください。
- *** 貸出約定平均金利の定義については、日本銀行ホームページ「[貸出約定平均金利の推移](#)」の解説をご参照下さい。

以 上

(参考)

山形県内主要金融経済指標

	個人消費		住宅投資	公共投資	生産 (注2)		雇用
	大型小売店売上高 (百貨店+スーパー) (既存店) (前年比%)	乗用車新車 登録台数 (前年比%)	新設住宅 着工戸数 (前年比%)	公共工事 請負金額 (前年比%)	鉱工業生産指数 (2005年基準) 季調済 (前期比%)	原計数 (前年比%)	有効求人倍率 (季調済、倍)
資料出所	経済産業省	東北運輸局 山形運輸支局	山形県県土整備部	東日本建設業 保証山形支店	山形県企画振興部		山形労働局
2009年度	▲6.7	21.5	▲22.3	21.3	-	▲7.0	0.36
2010年度	▲2.5	▲12.1	▲5.9	▲17.5	-	16.0	0.54
2010/4~6	▲6.2	55.0	▲19.4	▲23.3	7.3	29.1	0.50
7~9	▲3.2	▲1.1	▲3.8	▲15.6	▲1.3	22.0	0.55
10~12	▲0.5	▲33.4	▲3.8	▲26.7	2.2	13.4	0.53
2011/1~3	▲0.3	▲38.1	14.2	1.8	▲4.5	2.9	0.60
4~6	……	▲29.8	……	▲14.3	……	……	……
2010/5	▲8.2	25.3	▲25.3	▲59.7	0.7	31.2	0.49
6	▲4.6	92.8	▲15.6	14.3	▲1.0	23.1	0.52
7	▲4.5	▲21.7	9.2	6.6	1.1	29.1	0.55
8	▲2.9	58.1	▲11.7	▲13.7	▲1.8	22.1	0.55
9	▲2.1	▲6.4	▲7.8	▲33.4	▲2.5	15.5	0.55
10	0.8	▲35.2	▲12.9	▲17.9	2.4	11.1	0.53
11	▲1.8	▲33.6	▲10.2	▲37.9	2.9	14.1	0.53
12	▲0.4	▲31.1	13.3	▲25.5	0.9	15.0	0.53
2011/1	▲1.8	▲26.8	19.4	▲16.5	0.1	7.2	0.58
2	2.5	▲20.3	0.4	▲46.9	▲0.5	9.2	0.60
3	▲1.2	▲53.6	26.5	20.3	▲17.2	▲7.0	0.62
4	1.9	▲41.3	20.6	▲34.7	p 14.8	p ▲3.6	0.59
5	p 3.2	▲31.7	▲3.5	54.1	……	……	0.63
6	……	▲19.0	……	▲10.6	……	……	……

(注1) pは速報値、rは訂正值。

(注2) 鉱工業指数は年間補正が実施されたため過去のデータも遡及訂正されています。

	銀行券 (注3)	預金・貸出(注4) (銀行<除くゆうちょ銀行>+信金)				貸出約定金利 (注5) (総合<ストックベース>) (地元地銀)	企業 倒産	
	発行・還収 (▲)超額 億円	実質預金+CD (未残) (前年比%)	月中増減 (▲)額 億円	貸出金 (未残) (前年比%)	月中増減 (▲)額 億円	月中変動幅(▲低下) %ポイント	件数 件	負債額 億円
資料出所	日本銀行	日本銀行				日本銀行	東京商工中央 山形支店	
2009年度	▲747	(注6) 5.8	2,181	(注6) 2.9	663	▲ 0.120	95	143
2010年度	▲19	3.0	1,191	0.2	36	▲ 0.114	85	96
2010/4～6	▲106	3.7	802	2.0	▲504	▲ 0.018	21	19
7～9	▲157	4.3	▲473	1.5	225	▲ 0.032	24	26
10～12	358	3.5	666	1.5	167	▲ 0.033	29	30
2011/1～3	▲114	3.0	196	0.2	148	▲ 0.031	11	20
4～6	▲256	……	……	……	……	……	13	6
2010/5	▲201	3.6	275	1.6	▲22	▲ 0.005	7	7
6	▲7	3.7	768	2.0	46	▲ 0.011	3	2
7	14	4.2	▲253	1.6	123	▲ 0.009	12	13
8	▲144	3.7	▲34	1.3	▲73	▲ 0.009	8	3
9	▲27	4.3	▲184	1.5	175	▲ 0.014	4	9
10	15	3.6	▲93	0.9	▲144	▲ 0.003	12	6
11	11	3.3	388	0.8	▲69	▲ 0.010	8	11
12	332	3.5	371	1.5	381	▲ 0.020	9	13
2011/1	▲318	3.1	▲508	0.6	▲336	0.001	8	18
2	16	4.0	566	0.7	17	▲ 0.010	0	0
3	188	3.0	137	0.2	467	▲ 0.022	3	2
4	▲45	4.7	404	0.9	▲361	0.000	5	1
5	▲225	3.6	▲138	0.9	▲16	▲0.015	4	3
6	15	……	……	……	……	……	4	1
						5月末水準 1.814		

(注3) 日本銀行秋田支店での受払のうち庄内地区向けのものを加えています。

(注4) ・実質預金+CDは、預金合計から切手・手形を控除した実質預金に譲渡性預金を含めたもの。譲渡性預金を含まないベースのデータについては、日本銀行山形事務所ホームページ「時系列データ」掲載のデータをご利用ください。

・銀行の預金、貸出金の定義は、日本銀行ホームページ「都道府県別預金、現金、貸出金」の注釈をご参照ください。

(注5) 貸出約定平均金利の定義は、日本銀行ホームページ「貸出約定平均金利の推移」の解説をご参照ください。

(注6) 山形信用金庫と山形庶民信用組合の合併（2009年2月）に伴う調整はしておりません。従って、2010年1月までの前年の伸びが高くなっています。